

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-022100-01-03

事業名	課内の円滑かつ効率的な業務遂行のための支援事業	事業番号	03	課係名	科学技術振興課 科学振興班	係番号	01
-----	-------------------------	------	----	-----	---------------	-----	----

<p><b>1. 事業内容</b>                  (1) 対象                  課内の職員を対象に課の庶務業務を行う。</p> <p>(2) 現状                  課内の円滑かつ効率的な業務を遂行するため、庶務業務を実施している。</p> <p>(3) 方法                  文書・物品管理事務、予算・経理事務、給与・福利厚生事務等の庶務業務を適切に実施する。</p> <p>(4) 目標                  庶務業務を適切に実施し、課の業務が円滑かつ効率的に遂行されるようにする。</p>	<p><b>5. 事業の種類</b> (1) 行政 (2) 単独</p> <p><b>6. 役割分担</b>                  (1) 何故、「官」が行うのか                  課の内部事務である。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか                  同上</p> <p><b>7. 最近4年間の事業費等の推移</b> (単位: 千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>7,350</td> <td>6,200</td> <td>7,617</td> <td>8,323</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>1.20</td> <td>1.20</td> <td>2.00</td> <td>2.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 科学技術管理費、学術研究推進事業費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	7,350	6,200	7,617	8,323	人工数	1.20	1.20	2.00	2.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	7,350	6,200	7,617	8,323												
人工数	1.20	1.20	2.00	2.00												
<p><b>2. 事業の必要性</b>                  文書・物品管理事務、議会関係、予算・経理事務、給与・福利厚生事務等の庶務業務を適切に実施することは必要である。</p>																
<p><b>3. 実施年度・始期:</b> 平成15年度, <b>終期:</b></p>																
<p><b>4. 自治上の区分:</b> 自治事務</p>																

<p><b>(1) 何を(手段・活動指標)</b>                  文書・物品管理事務                  予算・経理事務                  給与・福利厚生事務</p>	<p><b>8. 過去3年間(H17まで)の実績</b>                  8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標)                  課内の円滑かつ効率的な業務に資するため、庶務業務を適切に実施する。</p>	<p><b>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</b>                  9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標)                  課内の円滑かつ効率的な業務に資するため、庶務業務を適切に実施する。</p>
<p><b>(2) その結果、何が(成果指標)</b>                  課内の円滑かつ効率的な業務遂行</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標)                  課内の業務が円滑かつ効率的に遂行できた。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標)                  課内の業務が円滑かつ効率的に遂行できる。</p>

## 第2表 事務事業の自己評価

部課係名	企画部 科学技術振興課 科学振興班				
評価責任者	科学技術振興課			担当者	科学振興班
課番号	022100	係番号	01	電話番号	866-2560
				作成年月日	

事務事業コード	2006-022100-01-03				
事務事業名	課内の円滑かつ効率的な業務遂行のための支援事業				
歳出事業コード(1)	027019001	事業区分	E		
歳出事業名(1)	科学技術管理費				
歳出事業コード(2)	028045001	事業区分	C		
歳出事業名(2)	学術研究推進事業費				
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	2. 内部事務事業
---------	-----------

活動指標名又は活動の内容(A)	文書・物品管理事務 予算・経理事務 給与・福利厚生事務					
成果指標名又は成果の内容(A')						
活動指標名又は活動の内容(B)						
成果指標名又は成果の内容(B')						
<指標の推移>	単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標A'						
活動指標B		0.00	0.00	0.00		0.00
成果指標B'						
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	7,350	6,200	7,617	8,323	
	人工数D	1.20	1.20	2.00	2.00	
	人件費E	7,956	7,728	12,880	12,840	
	合計C+E=F	15,306	13,928	20,497	21,163	

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い	判定 -
(判定内容) :-	
判定根拠	
(2) 県民ニーズの動向	
(判定内容) :-	
判定根拠	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定   -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

3. 役割分担（守備範囲）		判定   -
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) :-		
判定 根拠		
(2) 市町村、国との役割分担		判定   -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

4. 民間委託の可能性		判定   B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	課の内部業務である。	

5. 事務事業の選択		判定   C
(判定内容) C. 対象や目標等に類似する事務事業がある。		
判定 根拠	全課に共通する事務事業である。	

6. 対象の妥当性		判定   -
(判定内容) :-		
判定 根拠		

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定   -
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) :-		
判定 根拠		

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果  
 (1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると  
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

---

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると  
 (判定内容) C. 費用、結果とも横ばい。  
 課の内部業務である。

判定 | C

判定根拠

9. 県の負担割合  
 (判定内容) :-

判定 | -

判定根拠

10. O A化の可能性  
 (判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。  
 給与事務等一部のO A化は済んでいる。

判定 | D

判定根拠

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	-
		(2) ニーズ	-
3. 役割分担	(1) 官民	-	
	(2) 県市町村	-	
有効性	4. 民間委託の可能性	B	
	5. 事務事業の選択	C	
効率性	6. 対象の妥当性	-	
	7. 貢献度	-	
8. 対費用効果	(1) 対成果	-	
	(2) 対結果	C	
9. 県の負担割合	-		
10. O A化の可能性	D		

合計	A	B	C	D	E
		1	2	1	

12. 所管課の総合評価

総合評価

評価区分	C	具体的方向性	2
------	---	--------	---

(評価区分) : C. 見直す  
 (具体的方向性) : 2. 投入資源は減らすが、成果は維持する。

判定根拠  
 予算は縮減傾向にあるが、文書をより分かりやすくして迅速な回答を得るなど、業務のしかたを工夫することによって効率的に業務を行い、成果を維持する。

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-022100-01-06

事業名	科学技術振興総合推進事業	事業番号	06	課係名	科学技術振興課 科学振興班	係番号	01
-----	--------------	------	----	-----	---------------	-----	----

<p><b>1. 事業内容</b>                  (1) 対象                  科学技術を用いて経済活動を行っている生産者、企業及び研究機関</p> <p>(2) 現状                  本県では、復帰以来、科学技術分野が県の主要政策に位置づけられることはなかったが、新しい沖縄振興計画では、主要な柱となっている。また、沖縄県科学技術振興指針が策定され、科学技術施策の積極的な推進を図ることとしている。</p> <p>(3) 方法                  試験研究の総合的推進を図ると共に、科学技術振興施策の構築・推進体制の整備を行う。</p> <p>(4) 目標                  世界に開かれた研究開発・交流拠点の形成</p>	<p><b>5. 事業の種類</b> (1) 行政 (2) 単独</p> <p><b>6. 役割分担</b>                  (1) 何故、「官」が行うのか                  沖縄県の科学技術の振興は、行政が誘導する必要がある。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか                  沖縄県の科学技術の振興は県自らが行うものである。</p> <p><b>7. 最近4年間の事業費等の推移</b> (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>9,921</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.00</td> <td>0.00</td> <td>1.50</td> <td>2.00</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：科学技術振興総合推進事業</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	0	0	9,921	人工数	0.00	0.00	1.50	2.00
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	0	0	9,921												
人工数	0.00	0.00	1.50	2.00												
<p><b>2. 事業の必要性</b>                  沖縄振興計画では、21世紀の社会経済の発展に向け付加価値の高い産業を創出し、活力ある自立型経済を構築するとともに、県民生活の向上に資するため、科学技術の振興に積極的に取り組むこととしている。</p>																
<p><b>3. 実施年度・始期：17, 終期：</b></p>																
<p><b>4. 自治上の区分：</b> 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標)                  科学技術施策や関係組織の連携による科学技術の総合的推進</p>	<p><b>8. 過去3年間(H17まで)の実績</b>                  8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標)                  科学技術白書の発行及び科学技術会議を設置する準備ができた。</p>	<p><b>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</b>                  9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標)                  ・知的財産の増大                  ・研究交流の促進                  ・沖縄県科学技術会議の設置及び開催                  ・科学技術白書の発行</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標)                  自立型経済を構築するため、地域に根付き世界に開かれた研究開発、交流拠点の形成</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標)                  研究開発・交流拠点の形成準備に着手した段階である。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標)                  試験研究の総合的推進や科学技術施策の構築・推進体制を整備することで、活力ある自立型経済の構築に貢献できる。</p>

## 第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	企画部 科学技術振興課 科学振興班				
評価責任者	科学技術振興課			担当者	科学振興班
課番号	0 2 2 1 0 0	係番号	0 1	電話番号	8 6 6 - 2 5 6 0
				作成年月日	

事務事業コード	2 0 0 6 - 0 2 2 1 0 0 - 0 1 - 0 6				
事務事業名	科学技術振興総合推進事業				
歳出事業コード(1)		事業区分			
歳出事業名(1)					
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	9 9 9 9 9 9	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分	1 . 内部事務事業以外の事務事業
---------	-------------------

活動指標名又は活動の内容 ( A )	試験研究の総合的推進					
成果指標名又は成果の内容 ( A ' )	知的財産及び研究交流の充実					
活動指標名又は活動の内容 ( B )	科学技術振興施策の構築・推進体制の整備					
成果指標名又は成果の内容 ( B ' )	科学技術による経済活動の充実					
< 指標の推移 >	単位	H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度	目標 : H 2 0 年度
活動指標 A		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標 A '		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
活動指標 B		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
成果指標 B '		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
投入資源 ( 単位 : 千円 )	予決算額 C	0	0	0	9,921	
	人工数 D	0.00	0.00	1.50	2.00	
	人件費 E	0	0	9,660	12,840	
	合計 C + E = F	0	0	9,660	22,761	

1 . 県民意識の把握	
( 1 ) 県民満足度の度合い <span style="float: right;">判定 A</span>	
( 判定内容 ) A . 満足している。	
判定根拠	試験研究機関の効率的運営を行うため、知的財産の推進や研究員を育成することと、科学技術振興施策の構築及び推進体制の整備することで、活力ある自立型経済の構築に貢献できる。
( 2 ) 県民ニーズの動向 <span style="float: right;">判定 A</span>	
( 判定内容 ) A . 増加傾向	
判定根拠	効率的な知的財産の管理や知的財産権を生み出す研究員の育成することで、高度な研究開発による実用性のある特許を取得し、県内企業への技術移転を増大させる。また、科学技術を振興することや科学技術を分かり易く県民に伝えることで、県民への科学技術の理解を深める。

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	他県においても科学技術を振興する同様な施策を展開している。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	試験研究機関の効率的な知的財産の管理や知的財産権を生み出す研究員を育成することは、予算の効果的・効率的管理であり、県が実施することが妥当である。また、科学技術の振興については、沖縄県全体に係わることであり、県が実施することが妥当である。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	科学技術の振興については、沖縄県全体に係わることであるため、県で実施することが妥当である。	
4. 民間委託の可能性		判定 C
(判定内容) C. 現在、県が直接実施しているが、民間委託（一部委託含む）が可能である。		
判定 根拠	科学技術の振興のうち、科学技術白書については、予算が確保できれば民間委託が可能である。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	試験研究機関の知的財産の推進及び研究交流や、科学技術を振興するため事業であり、類似する事務事業はない。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	試験研究機関や県民を対象としている。全国的にもこのような取り組みが行われていることから目標達成に最も効果的な手法であると考えられる。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	試験研究機関の知的財産の推進や研究員の育成であり、十分貢献できる。また、科学技術を振興するための具体的な施策を提案することや、県民に分かりやすく科学技術活動を伝えることから、十分に貢献するものと考えられる。	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 B  
 (判定内容) B. 費用、成果とも上昇傾向

判定根拠 各試験研究機関の既存予算を集約した上で充実強化し知的財産の推進や研究員の育成することと、科学技術を振興するため、科学技術会議の設置や科学技術白書を発行する。

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 B  
 (判定内容) B. 費用、結果とも上昇傾向

判定根拠 本年度から事業費が計上され事業を実施する。

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定根拠 試験研究の充実強化及び科学技術の振興のため負担であり妥当である。

10. O A 化の可能性 判定 A

(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A 化が困難である。

判定根拠 試験研究の充実強化及び科学技術の振興のための事業でありO A 化はできない。

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	A
		(2) ニーズ	A
必要性	3. 役割分担	(1) 官民	B
		(2) 県市町村	B
有効性	4. 民間委託の可能性		C
	5. 事務事業の選択		A
有効性	6. 対象の妥当性		A
	7. 貢献度		A
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	B
		(2) 対結果	B
効率性	9. 県の負担割合		A
	10. O A 化の可能性		A

合計	A	B	C	D	E
	7	5	1		

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	C	具体的方向性 4

(評価区分) : C. 見直す  
 (具体的方向性) : 4. 他の事務事業と統合する。

判定根拠 研究開発推進事業を統合し、事業名を科学技術振興総合推進事業とする。

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-022100-01-07

事業名	先導・戦略的研究推進事業費	事業番号	07	課係名	科学技術振興課 科学振興班	係番号	01
-----	---------------	------	----	-----	---------------	-----	----

<p><b>1. 事業内容</b> (1) 対象 沖縄県試験研究機関</p> <p>(2) 現状 沖振計では、大学院大学等を核に他大学、公的研究機関及び民間企業・研究所の集積と一体となった知的クラスターの形成に取り組み、これを通じて付加価値の高い新しい産業活動の創出を図り、活力ある沖縄経済の発展を追求することとしている。県立試験研究機関は知的クラスターの一翼を担うことが期待されており、研究開発機能の充実強化が必要である。</p> <p>(3) 方法 各試験研究機関より研究課題を募集し、選定された課題については、課題ごとに関係試験研究機関でプロジェクトチームを編成する。プロジェクトチームは、県内外への可能性調査の実施、学識経験者等の外部アドバイザーの支援を受けてプロジェクト研究企画書を作成する。有望と評価された研究プロジェクトは、全庁的な競争資金を設ける。</p> <p>(4) 目標 (1) 亜熱帯性資源の活用、(2) 環境・リサイクル、(3) 素材・製造技術、等の戦略的分野の先導的・先進的な研究開発を研究機関相互の連携で企画・立案できる条件を整備し、有望な研究プロジェクトを順次立ち上げ、事業化を図る。</p>	<p><b>5. 事業の種類</b> (1) 行政 (2) 単独</p> <p><b>6. 役割分担</b> (1) 何故、「官」が行うのか 公設試験研究機関が行うプロジェクト研究課題の立ち上げであり、県自自行うものである。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか 公設試験研究機関が行うプロジェクト研究課題の立ち上げであり、県自自行うものである。</p>															
<p><b>7. 最近4年間の事業費等の推移 (単位: 千円、人)</b></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>0</td> <td>3,000</td> <td>28,918 (26,818)</td> <td>19,164 (16,535)</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>0.00</td> <td>1.10</td> <td>1.30</td> <td>1.30</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名: 先導・戦略的研究推進事業</p>			H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	0	3,000	28,918 (26,818)	19,164 (16,535)	人工数	0.00	1.10	1.30	1.30
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	0	3,000	28,918 (26,818)	19,164 (16,535)												
人工数	0.00	1.10	1.30	1.30												
<p><b>2. 事業の必要性</b> 平成15年度から、県立試験研究機関が実施している研究課題の評価を試行しているが、個々の課題に対する課題解決型の研究テーマが多く、予算規模も零細である。また、予算要求が部局単位で行われているため、試験研究機関相互が連携したプロジェクトが企画されにくい状況にある。そこで、試験研究機関相互の連携によるプロジェクト研究課題の企画・立案ができる条件を整備し、有望な研究プロジェクトを順次立ち上げてゆく必要がある。</p>																
<p><b>3. 実施年度・始期:</b> 平成16年度, <b>終期:</b></p> <p><b>4. 自治上の区分:</b> 自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標) 試験研究機関の連携によるプロジェクト研究を企画する。</p>	<p><b>8. 過去3年間(H17まで)の実績</b> 8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標) H17年度までに、9件の研究を企画した。</p>	<p><b>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</b> 9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標) 毎年4課題程度の連携プロジェクト研究を企画する。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標) 個別シーズの連携・結合で、より波及効果の高い研究プロジェクトの立案、実施が期待できる。</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標) 平成16年度に1件が県単独予算の新規事業として立ち上がった。平成17年度は、1件がJSTのシーズ育成事業として事業化された。また、1件が特別調整費での事業化を予定している。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標) 毎年2課題程度の研究プロジェクトを立ち上げる。</p>

## 第2表 事務事業の自己評価

部課係名	企画部 科学技術振興課 科学振興班				
評価責任者	科学技術振興課			担当者	科学振興班
課番号	022100	係番号	01	電話番号	866-2560
				作成年月日	

事務事業コード	2006-022100-01-07				
事務事業名	先導・戦略的研究推進事業費				
歳出事業コード(1)	028045011	事業区分	C		
歳出事業名(1)	先導・戦略的研究推進事業費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	999999	計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
			政策目標	
			施策	
	再掲コード		計画名	
		政策目標		
		施策		

事務事業の区分 1. 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容(A)	プロジェクト企画数						
成果指標名又は成果の内容(A')	実施に移したプロジェクト数						
活動指標名又は活動の内容(B)							
成果指標名又は成果の内容(B')							
<指標の推移>		単位	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	目標：H20年度
活動指標A	件	0.00	1.00	3.00	19,164	0.00	
成果指標A'	件	0.00	0.00	1.00	1.30	0.00	
活動指標B		0.00	0.00	0.00	8,346	0.00	
成果指標B'		0.00	0.00	0.00	27,510	0.00	
投入資源 (単位：千円)	予決算額C	0	3,000	28,918	19,164		
	人工数D	0.00	1.10	1.30	1.30		
	人件費E	0	7,084	8,372	8,346		
	合計C+E=F	0	10,084	37,290	27,510		

1. 県民意識の把握	
(1) 県民満足度の度合い <span style="float: right;">判定 A</span>	
(判定内容) A: 満足している。	
判定根拠	本事業は、研究機関の連携による戦略的な共同研究を行うことにより、付加価値の高い新しい産業の創出を図り、活力ある沖縄経済の発展に寄与することを目的とするものであり、県民ニーズに合致することから県民の本事業に対する満足度は高いと考えられる。
(2) 県民ニーズの動向 <span style="float: right;">判定 A</span>	
(判定内容) A: 増加傾向	
判定根拠	新産業の創出、既存産業の活性化は本県の自立型経済の構築につながるものであり、県民ニーズは年々増加している。

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	研究機関連携による研究の実施は全国的な流れであり、他県でも同様な試みがなされている。	
3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	本事業は、県立研究機関相互の連携により先進的な研究開発事業を立ち上げるものであることから、県で実施することが妥当である。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	県立試験研究機関連携による研究開発事業であるため、県で実施するのが妥当である。	
4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	県立試験研究機関の実施する連携研究の企画・立案を行うことから、各部署間の調整・連携が必要であり県が直接実施することが妥当である。	
5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	本事業は、県立試験研究機関の保有する優良な研究シーズについて研究企画を行い、競争的研究資金への応募などにより事業化を図るための事業であり、類似する事業はない。	
6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	県立試験研究機関の保有する先端的な研究成果の活用が不可欠であり、研究に関連する機器やノウハウは該当機関にしか存在しないため、対象の選定は適切である。	
7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	熟度の高い研究を企画することは、波及効果の高い研究プロジェクトを立案・実施することと高度に関連する。	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果

(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると 判定 A 1  
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。

判定 根拠	これまでに、県単独事業として1件の事業化が図られている。また、平成18年度特別調整費として1件が調整中であり、成果を着実に挙げつつある。
----------	--

(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると 判定 A 1  
 (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。

判定 根拠	費用は削減傾向であるが、質が高く事業化に結びつく研究企画を実施している。
----------	--------------------------------------

9. 県の負担割合 判定 A

(判定内容) A. 妥当である。

判定 根拠	県立試験研究機関の研究及び実施費用であり県の負担割合は妥当である。
----------	-----------------------------------

10. O A化の可能性 判定 A

(判定内容) A. 事務事業の性質上、O A化が困難である。

判定 根拠	研究及び実施にO A化は適用できない。
----------	---------------------

11. 判定結果

必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	A
		(2) ニーズ	A
	2. サービス水準の他県比較	B	
		3. 役割分担	(1) 官民
	(2) 県市町村		B
4. 民間委託の可能性	B		
	5. 事務事業の選択	A	
有効性	6. 対象の妥当性	A	
	7. 貢献度	A	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A 1
		(2) 対結果	A 1
	9. 県の負担割合	A	
10. O A化の可能性	A		

合計	A	B	C	D	E
9	4				

12. 所管課の総合評価

総合評価		
評価区分	C	具体的な方向性 1

(評価区分) : C. 見直す  
 (具体的な方向性) : 1. 投入資源は減らすが、成果は向上させる。

判定 根拠	これまでに4件の研究企画を行い、県単独事業として1件が事業化されている。また、平成18年度特別調整費として1件が調整中であり、事業化に向けて成果を着実に挙げつつあるが、予算については見直しを行う。
----------	--

# 様式2 事務事業中期戦略シート

事務事業コード  
2006-022100-02-01

事業名	試験研究推進事業	事業番号	01	課係名	科学技術振興課 研究評価班	係番号	02
-----	----------	------	----	-----	---------------	-----	----

<p><b>1. 事業内容</b>                  (1) 対象                  沖縄県試験研究機関</p> <p>(2) 現状                  県立試験研究機関が行っている試験研究事業については、これまで各試験研究機関毎に研究テーマが設定され、評価が行われてきた。そこで、共通の評価基準と外部評価を導入した新たな試験研究評価システムを構築し、適切な評価と総合的な調整機能を発揮することにより、効率的・効果的な試験研究を推進する</p> <p>(3) 方法                  共通の評価基準で試験研究課題を評価する。評価は、「総合評価」と「個別評価」とし、個別評価は、「事前評価」「中間評価」「事後評価」を行う。</p> <p>(4) 目標                  優れた試験研究を効果的・効率的に推進する。重点的・効率的な予算の配分に反映させる。成果活用について関係各課の連携を強める。</p>	<p><b>5. 事業の種類</b> (1) 行政 (2) 単独</p> <p><b>6. 役割分担</b>                  (1) 何故、「官」が行うのか                  公設試験研究機関の行う研究課題についての評価業務であり、県自らが行うものである。</p> <p>(2) 何故、県が行うのか                  公設試験研究機関の行う研究課題についての評価業務であり、県自らが行うものである。</p> <p><b>7. 最近4年間の事業費等の推移</b> (単位：千円、人)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H15年度</th> <th>H16年度</th> <th>H17年度</th> <th>H18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>予・決算額</td> <td>3,883</td> <td>3,106</td> <td>2,174</td> <td>1,522</td> </tr> <tr> <td>人工数</td> <td>2.30</td> <td>3.30</td> <td>2.40</td> <td>2.40</td> </tr> </tbody> </table> <p>対応する予算の事業名：試験研究推進事業費</p>		H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	予・決算額	3,883	3,106	2,174	1,522	人工数	2.30	3.30	2.40	2.40
	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度												
予・決算額	3,883	3,106	2,174	1,522												
人工数	2.30	3.30	2.40	2.40												
<p><b>2. 事業の必要性</b>                  沖縄振興計画が目指す民間主導の自立経済の構築に向けて、その原動力を生み出す県立試験研究機関の果たす役割は極めて大きい。これまで、部局・試験研究機関ごとに行われていた研究課題の評価を全庁的に行うことにより、研究ニーズを総合的に把握するとともに、重要課題の選択、研究課題相互間の連携・結集を図ることで、研究開発機能の充実・強化を図る必要がある。</p>																
<p><b>3. 実施年度・始期</b>：平成15年度，<b>終期</b>：</p> <p><b>4. 自治上の区分</b>：自治事務</p>																

<p>(1) 何を(手段・活動指標)                  試験研究機関の研究課題を評価</p>	<p><b>8. 過去3年間(H17まで)の実績</b>                  8-(1) どこまでやったのか(手段・活動指標)                  試験研究課題を評価する内部評価委員会及び外部評価委員会を設置し、平成17年度は、事前評価49課題、中間評価16課題、事後評価72課題、合計137課題の評価を行った。</p>	<p><b>9. 今後3年間(H20まで)の戦略</b>                  9-(1) どこまでやる予定なのか(手段・活動指標)                  試験研究機関の研究課題の評価について、総合評価及び個別評価(事前評価、中間評価、事後評価、追跡評価)を行う。</p>
<p>(2) その結果、何が(成果指標)                  各試験研究機関において、試験研究の重点的・効率的に実施し、より多くの研究成果を活用させる。</p>	<p>8-(2) どの水準まで向上したか(成果指標)                  ・事前評価を受けた結果、49課題中39課題を新規研究課題として採択した。                  ・中間評価を受けた結果、16課題中2課題を中止した。                  ・事後評価を受けた結果、72課題中68課題が活用できる成果とされ、4課題が活用困難とされた。</p>	<p>9-(2) どの水準まで向上する見込みなのか(成果指標)                  (1) 新たな産業の創出や産業の高度化、県民生活の質の向上に寄与する試験研究を効果的かつ効果的に推進する(2) 産業界と連携した研究開発を強化する(3) 研究成果が速やかに普及・事業化につながるよう努める。以上の目標を追求することにより、民間主導の自立経済の構築に資する。</p>

## 第 2 表 事務事業の自己評価

部課係名	企画部 科学技術振興課 研究評価班				
評価責任者	科学技術振興課			担当者	研究評価班
課番号	0 2 2 1 0 0	係番号	0 2	電話番号	8 6 6 - 2 5 6 0
				作成年月日	

事務事業コード	2 0 0 6 - 0 2 2 1 0 0 - 0 2 - 0 1				
事務事業名	試験研究推進事業				
歳出事業コード(1)	0 2 8 0 4 5 0 0 6	事業区分	C		
歳出事業名(1)	試験研究推進事業費				
歳出事業コード(2)		事業区分			
歳出事業名(2)					
歳出事業コード(3)		事業区分			
歳出事業名(3)					

分野別計画施策体系コード	主コード	9 9 9 9 9 9	計画名		
			政策目標		
			施策		
	再掲コード			計画名	
				政策目標	
				施策	
	再掲コード			計画名	
				政策目標	
				施策	
	再掲コード			計画名	
				政策目標	
				施策	
	再掲コード			計画名	
				政策目標	
				施策	

事務事業の区分 1 . 内部事務事業以外の事務事業

活動指標名又は活動の内容 ( A )		事前評価対象研究課題数					
成果指標名又は成果の内容 ( A ' )		採択された新規研究課題数					
活動指標名又は活動の内容 ( B )							
成果指標名又は成果の内容 ( B ' )							
< 指標の推移 >		単位	H 1 5 年度	H 1 6 年度	H 1 7 年度	H 1 8 年度	目標 : H 2 0 年度
活動指標 A	件	52.00	40.00	49.00	1,522	0.00	
成果指標 A '	件	52.00	38.00	39.00	2.40	0.00	
活動指標 B		0.00	0.00	0.00	15,456	0.00	
成果指標 B '		0.00	0.00	0.00	15,408	0.00	
投入資源 ( 単位 : 千円 )	予決算額 C	3,883	3,106	2,174	16,930		
	人工数 D	2.30	3.30	2.40	2.40		
	人件費 E	15,249	21,252	15,456	15,408		
	合計 C + E = F	19,132	24,358	17,630	16,930		

1 . 県民意識の把握	
( 1 ) 県民満足度の度合い <span style="float: right;">判定 A</span>	
( 判定内容 ) A . 満足している。	
判定根拠	県が実施している試験研究の評価結果を広く公表することで試験研究の推進状況を多くの分野に周知できるようになる。 また、平成 1 7 年度からは、事後評価した個別課題を成果情報として冊子にし配布しており、研究成果を広く周知している。
( 2 ) 県民ニーズの動向 <span style="float: right;">判定 A</span>	
( 判定内容 ) A . 増加傾向	
判定根拠	各試験研究機関は特定分野での研究成果の公表及び活用を行ってきたが、全ての研究機関の研究課題を評価し公表することで、異業種の分野に情報を提供できることから、より多くの研究成果の活用が見込める。

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

2. サービス水準の他県との比較		判定 B
(判定内容) B. 他県並みである。		
判定 根拠	他県でも評価内容に違いはあるものの、同様な研究評価が行われており、研究評価は研究管理の手法として定着している。	

3. 役割分担（守備範囲）		判定 B
(1) 官民の役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、官の実施が妥当である。		
判定 根拠	県立試験研究機関が行っている試験研究を効果的・効率的に行うことを目的に実施している評価であり、研究管理の一つとして位置づけられるので、県で実施することが妥当である。	
(2) 市町村、国との役割分担		
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県の実施が妥当である。		
判定 根拠	県立試験研究機関の研究課題の評価であるため、県で評価するのが妥当である。	

4. 民間委託の可能性		判定 B
(判定内容) B. 法令での定めはないが、事務事業の性質上、県が直接実施することが妥当である。		
判定 根拠	試験研究機関の研究課題の評価であり、関係団体及び関係企業のニーズを反映するとともに、行政施策との連携を図るため、県が直接実施することが妥当である。	

5. 事務事業の選択		判定 A
(判定内容) A. 対象や目標等に類似する事務事業はない。		
判定 根拠	各部署の評価システムを取り入れ新たに全庁的な研究評価システムを再構築したものであり、類似する事務事業はない。	

6. 対象の妥当性		判定 A
(判定内容) A. 対象は適当で、目標達成のため最も効果的である。		
判定 根拠	県立試験研究機関の研究課題が対象であり、その効果的・効率的な推進を目的に実施するものである。全国的にもこのような取り組みが行われていることから目標達成にもっとも効果的な手法であると考えられる。	

7. 貢献度（手段と成果の相関関係）		判定 A
活動指標の達成度が成果指標の達成度に		
(判定内容) A. 直接、結びつく。		
判定 根拠	研究課題評価は、研究目標の達成度で評価されるため、試験研究の効果的・効率的推進に十分に貢献する。	

## 第2表 事務事業の自己評価（つづき）

8. 対費用効果		判定   A 1
(1) 費用（投入資源＝インプット）と成果（アウトカム）の相関関係をみると (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで成果は上昇。		
判定根拠	全ての県立試験研究機関の研究課題について、全庁的に評価した初めての試みであり、16年度から本格施行に向けた体制をつくり、17年度は研究ニーズをくみ上げるシステムや、評価結果を数値化するなど内容の充実に努めた。また、事後評価した72課題のうち68課題が成果の活用が期待できると評価されており、研究評価の成果は上昇している。	
(2) 費用と結果（活動指標＝アウトプット）の相関関係をみると (判定内容) A 1. 費用は低下又は横ばいで結果は上昇。		
判定根拠	費用は削減傾向にあるが、平成17年度は評価対象研究課題を増加させる。	

9. 県の負担割合		判定   A
(判定内容) A. 妥当である。		
判定根拠	試験研究機関との調整費用と外部委員の経費であり、妥当である。	

10. O A化の可能性		判定   D
(判定内容) D. O A化済（一部O A化含む）である。		
判定根拠	様式類、調書類は全て電子ファイルで行っている。	

11. 判定結果				
必要性	1. 県民意識	(1) 満足度	A	
		(2) ニーズ	A	
	2. サービス水準の他県比較			B
		3. 役割分担	(1) 官民	B
	(2) 県市町村		B	
4. 民間委託の可能性		B		
5. 事務事業の選択		A		
有効性	6. 対象の妥当性		A	
	7. 貢献度		A	
効率性	8. 対費用効果	(1) 対成果	A 1	
		(2) 対結果	A 1	
	9. 県の負担割合		A	
10. O A化の可能性		D		

  

合計	A	B	C	D	E
	8	4		1	

12. 所管課の総合評価		総合評価
		評価区分   B   具体的方向性   1
(評価区分) : B. 現状維持		
(具体的方向性) : 1. 投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。		
判定根拠	15年度は、県単独予算の事前評価・中間評価を行った。16年度は、全ての予算科目で研究課題の事前・中間・事後評価を行うとともに、試験研究分野を単位とし、各研究体系が沖縄振興計画の分野別振興計画の目標実現のためどのように寄与しているのかを評価する総合評価も行った。17年度はそれらに加え、県民ニーズ把握のため関係課、関係機関、関係団体等に要望調査を実施するとともに、評価構成員による客観的な評価や評価の数値化など評価システムの内容の充実に努めた。今後は、システムの定着と内容の充実に努めることにより、投入資源は現状並とするが、成果を向上させる。	